

令和元年6月12日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13554

研究課題名（和文）博士課程出身の大学非正規職員に関する探索的研究：高学歴ワーキングプアか新専門職か

研究課題名（英文）Exploratory research on non-regular employees with a doctoral degree in universities

研究代表者

大森 不二雄 (Ohmori, Fujio)

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授

研究者番号：10363540

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：博士課程出身の大学非正規教職員の実態を探索するため、博士課程出身の非正規労働者に関するインターネット調査を行った結果、職の不安定性、正規雇用との比較における給与・賃金の低さ、将来への不安、自らの学位・学歴が正当に評価されないことや、専門性が生かせないことに対する不満、テニユアの教員ポストに就けた者との待遇格差等、博士課程出身の非正規労働者（大学非正規教職員等）の置かれている厳しい状況が浮き彫りになる知見を得た。他方、海外調査の結果として、英国の大学で、近年、伝統的な大学教員職や事務職員とは異なる専門職が勃興・増加し、博士号取得者の進路の一部となっている状況について知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インターネット調査結果から窺える日本の現況と海外調査結果とを対比し、総合的に考察すると、我が国における博士課程出身の大学非正規職員の状況は、新専門職の勃興という捉え方よりは、高学歴ワーキングプア問題の一環という捉えの方が妥当性が高いと考えられる。

本研究の政策に対するインプリケーションとしては、企業等の労働市場における博士の学位の価値を高める政策の必要性と共に、アカデミアにおいても、伝統的な大学教員職や事務職員とは異なる専門職の創出・普及の必要性を検討することであろう。

研究成果の概要（英文）：In order to explore the reality of non-regular employees in universities, this research conducted an Internet survey that covers non-regular employees in not only higher education sector but also business, industry or any other sector for a comparative purpose. The survey results have revealed severe conditions surrounding them including their job instability and insecurity, salary or wage lower than regular employees, anxiety for the future, discontent about the lack of esteem for a doctoral degree, dissatisfaction with underemployment not needing their expertise and disparity of treatment between tenured and untenured staff. On the other hand, overseas study visits to UK universities have brought about the findings about the rise of non-traditional professionals, distinctive from conventional academic staff and administrative staff, which are now career options for doctoral graduates.

研究分野：高等教育学、教育社会学

キーワード：教育政策 高等教育 大学院 博士 非正規雇用 大学職員 大学教員

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

以下の通り、非常勤講師やポスドク研究者については一定の把握が行われているが、多様化する博士課程出身の大学非正規教職員の全体像については、管見の限り、先行研究が見当たらない。

- (1) 博士課程出身者の実態以前の問題として、日本の大学の非正規雇用に関する公的データがない。2009年2月、山井和則衆議院議員からの質問主意書に対する答弁書(閣議決定)は、「文部科学省としては、国立大学法人における職員の雇用形態等は、労働関係法令に従って、各国立大学法人において、それぞれの経営方針等に基づき、適切に定めるべきものであると考えており、お尋ねの事項について、現時点では把握しておらず、また調査を行うことも考えていない。」とする。
- (2) だが、社会全体と同様、大学でも非正規雇用の増大が進んでいることは疑いない。例えば、大規模国立大学の場合、教員以外の職員数に関し、非正規が正規を上回り、数千人に及ぶといった実態が、労組等を通じて断片的に伝えられる。また、私立大学・短大の職員に関し、正規職員が減少ないし殆ど増加しない一方、非正規職員の大幅増が見られたという研究もある(小室 2010)。
- (3) 教員については、他に本務の職を持たない専業非常勤講師(専任教員の退職者等も含まれる)の延べ数(複数大学勤務を重複カウント)は、学校教員統計調査によると2013年で89,290人に上る。非常勤教員数(延べ数)が2007年以降は専任教員数を上回り続け、そのうち専業非常勤講師の占める比率が1989年(9.0%)以降一貫して上昇し、2013年には26.7%に達した(浦田 2015)。
- (4) また、ポスドクに関し、大学教員ポストが限られる中、政府は大学院重点化で増加した博士のキャリアパスの多様化を図ったが、企業就職は期待ほど進展せず、博士課程のリスクが進学率(ピークは2000年)と進学者数(ピーク2004年)の低下に繋がっている(小林 2010、両角 2013)。
- (5) 非常勤講師やポスドクは、「高学歴ワーキングプア」(水月 2007)などと一般にも紹介されるが、多様な進路を企業等外部だけでなく大学内部に求める視点が先行研究や政策には欠落している。

#### 【引用文献】

- 浦田広朗, 2015, 「大学院の変容と大学教員市場」『日本労働研究雑誌』No.660, 4 - 15頁。  
小林信一, 2010, 「プロフェッショナルとしての博士」『日本労働研究雑誌』No.594, 70 - 83頁。  
小室昌志, 2010, 「私立大学職員の就業形態の変遷に関する一考察」『評論・社会科学』93号, 97 - 127頁。  
水月昭道, 2007, 『高学歴ワーキングプア: 「フリーター生産工場」としての大学院』光文社。  
両角亜希子, 2013, 「大学院卒業生のキャリアパス」『IDE現代の高等教育』No.552, 57 - 63頁。

### 2. 研究の目的

博士課程出身(修了又は満期退学)の大学非正規教職員(任期付。常勤・非常勤を問わず。)は、非常勤講師やポスドク研究者に加え、近年、例えばリサーチ・アドミニストレーター(U R A)や学習支援スタッフなど、研究支援、教育開発・学生支援、産学・地域連携、国際化等、経営・教学境界領域において多様なプロジェクト業務に従事する者が増加し、雇用形態や職務が多様化している。だが、その全体像に関する先行研究は、管見の限り見当たらない。本研究は、増大・多様化する博士課程出身の大学非正規教職員の全体像、特に経営・教学境界領域における多様な職について、雇用形態、職務、キャリア意識等の実態を探索する。また、境界領域の専門職化が進む英国等との国際比較を行いつつ、日本の大学の新たな専門職に繋がる可能性を考察する。

本研究は、以下のような斬新性・チャレンジ性を企図して計画したものである。

- (1) 近年、大学に経営の高度化や機能の多様化が求められる中、大学職員の専門職化が進行してきた。特に英語圏先進諸国でその傾向が著しく、大学職員の外部労働市場が発達し、大学間移動が珍しくない。他方、日本では、専門職化があまり進展していない。大学職員(非教員)も新規学卒者採用・長期雇用等の日本的雇用慣行が支配的で、外部労働市場が発達せず、同一大学(法人)内異動で多様な業務を経験するジョブ・ローテーションが一般的である。
- (2) しかし、従来の研究の多くは、財務・総務など狭義の経営領域と「経営・教学境界領域」を区別する視点が不足し、非正規雇用に関する研究も少ない。特に日本の場合、研究支援、教育開発・学生支援、産学・地域連携、国際化等、経営・教学境界領域において、多様なプロジェクト経費(外部資金等)により、外部労働市場の存在する教員身分や非正規(特任等の任期付)の形態で雇用される傾向にあり、その相当部分は博士課程出身者によって担われているものと思われる。
- (3) 理論面では、英国のWhitchurchによる「複合専門職」概念を参照しつつ、日本の大学の経営・教学境界領域における博士課程出身者の雇用が新しい専門職に繋がる可能性を検討する。
- (4) しかし、Whitchurchの研究が調査でも概念上も複合専門職に教員身分を有する者を含めない点は疑問である。教・職の身分区分や職務領域の曖昧化が指摘される中、身分区分を超えた実態把握が必要である。特に日本の大学の場合、境界領域には、非正規雇用の教員身分を有する者(例えば「特任助教」等)が少なくない。Whitchurchの理論枠組みは

修正が必要と考えられる。

#### 【引用文献】

Whitchurch, C., 2008, "Shifting Identities and Blurring Boundaries: The Emergence of *Third Space Professionals* in UK Higher Education", *Higher Education Quarterly*, 62 (4), pp.377-396.

Whitchurch, C., 2009, "The rise of the blended professional in higher education: a comparison between the United Kingdom, Australia and the United States", *Higher Education*, 58 (3), pp.407-418.

### 3. 研究の方法

#### (1) インターネット調査

本研究では、従来の調査法では捕捉困難な博士課程出身の大学非正規教職員の全体像を探索するため、インターネット調査を使用することとした。

ここでいうインターネット調査とは、調査会社が募集・登録した膨大な数（例えば数十万人）のモニターの一部に、顧客の発注に応じた調査に対してインターネット上で回答してもらうものである。低コストで簡便・迅速に実施できることから、市場調査等で急速に普及した。他方、統計理論に基づく対象母集団からの無作為抽出ではないこと等から、学術研究における導入には慎重な立場が根強かった（大隅 2002）。しかし、プライバシーやセキュリティへの意識変化等から、従来型の郵送調査・面接調査等が回収率低下や回答拒否等により調査の質の確保が困難になる中、近年、学術研究においてもインターネット調査の利用頻度が高まってきている（大隅 2008）。

現在の職場や職務内容、現職の任期、現職の雇用条件、在籍した博士後期課程等、キャリア・経験等を調査項目とし、項目ごとに詳細に設問した調査票を作成した。

大学と他組織（企業等）との間の差異や同等性をも把握するため、博士課程出身の非正規労働者全体を調査対象とすることとし、調査対象は「博士課程出身者（博士号取得者、ならびに、単位取得後退学した満期退学者）かつ非正規労働者（大学・短期大学、公的研究機関等、民間企業、非営利団体、官公庁、その他の組織に任期付で雇用されている者。職務内容を問わない。）」と定義した。

所属部局の研究倫理委員会による承認を得た。

調査会社の学術調査の経験、モニターの数と特徴、価格等を考慮して調査会社を選定した。

こうして、インターネット調査「博士課程出身の非正規労働者に関する調査」を楽天インサイト株式会社に委託し、2018年8月から9月にかけてWebアンケートを実施、モニター100名から回答を回収した。

詳細な設問により得られたデータの分析方針に関する研究打合せを行い、大学と他組織（企業等）との間の差異や同等性に留意しつつ、現在の職場や職務内容、任期、雇用条件、在籍した博士後期課程、取得学位、キャリア・経験等について、分析・考察を行った。

#### (2) 海外調査

国際比較のため、まず、大学の経営・教学境界領域の専門職化が進む英国への訪問調査を実施し、大学の経営と教学を橋渡しする新たな専門職に関する先駆的研究を行ってきたWhitchurch博士（UCL Institute of Education, University College London）及び博士・ポストドク等のキャリア支援・関連調査等を行う全英プログラム Vitae の最高幹部（Head）との面接調査及び資料収集を通じ、英国の大学における博士課程出身専門職等の現状と展望について、最新の情報と専門的な知見を得た。

その上で、英国のリーズ大学、エディンバラ大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）及び University of the West of England を訪問し、研究者・専門家と面談し聴取することにより、博士の学位を有する大学職員に関する調査を行った。

#### 【引用文献】

大隅昇, 2002, 「インターネット調査の適用可能性と限界 データ科学の視点からの考察」『行動計量学』29巻1号, 20-44頁.

大隅昇, 2008, 「これからの社会調査 インターネット調査の可能性と課題」『日本健康教育学会誌』16巻4号, 196-205頁.

### 4. 研究成果

#### (1) インターネット調査結果

博士課程出身の非正規労働者という非常に特殊な調査対象であるため、インターネット調査のサンプルサイズが限られているものの、寄せられた回答、とりわけ自由記述の回答においては、博士課程出身の非正規労働者の置かれている状況が浮き彫りになっている。具体的には、次のような知見が得られた。

学歴に関わりなく非正規雇用に共通する厳しい現実として、職の不安定性、正規雇用との比較における給与・賃金の低さ、将来への不安が挙げられる。

加えて、博士課程出身の非正規労働者の場合は、自らの学位・学歴が正当に評価されないことや、専門性が生かせないことに対する不満が上乘せされる。特に、海外の労働市場における博士の学位の評価との対比を念頭に、日本の企業等が博士をあまり評価し

ないことへの苛立ちも窺える。

他方、大学に対しては、テニュアの教員ポストに就けた者との待遇格差、ポストの有無の運不運に左右されること、教員採用の公平性等に関する疑問・不満が顕著である。博士課程に進学して大学に残る道を選んだことへの後悔の念と今さらどうにもならない八方ふさがりの閉塞感も語られる。「悲惨」、「地獄絵図」等の言葉も出てくる。

政府レベルの政策を含め、大学教員ポストを増やすべきだとの声が少なくない一方、アカデミア以外の選択肢を増やすべきとの意見もある。

個人レベルのキャリアについては、大学に見切りを付ける者がいる一方、研究やアカデミック・キャリアへの志向を保つ者もいる。

博士課程出身の大学非正規教職員としては、本調査のサンプルにおいても、非常勤講師、ポスドク、特任教員、助教等が多いが、教員身分であっても産学連携等の業務に従事する者もいる。非常勤講師以外に共通する問題は、業務や雑用に追われる状況である。

## (2) 海外調査結果

英国の大学で、近年、研究者の職能開発に従事する専門職“researcher developers”、(研究は職務として求められず)教育に専念する職“teaching fellows”など、伝統的な大学教員職や事務職員とは異なる専門職が勃興・増加し、博士号取得者の進路の一部となっている状況について、現場の情報や専門的な知見を得ることができた。

## (3) 考察

上記(1)のインターネット調査結果から窺える日本の現況と、上記(2)の海外調査結果とを対比し、総合的に考察すると、我が国における博士課程出身の大学非正規職員の状況は、新専門職の勃興という捉え方よりは、高学歴ワーキングプア問題の一環という捉えの方が妥当性が高いと考えられる。

本研究の政策に対するインプリケーションとしては、企業等の労働市場における博士の学位の価値を高める政策の必要性と共に、アカデミアにおいても、伝統的な大学教員職や事務職員とは異なる専門職の創出・普及の必要性を検討することであろう。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

杉本和弘, 2019, 「豪州における高等教育改革の30年 「成功」から「持続的発展」へ」『カレッジマネジメント』214号, 38-41頁.

[http://souken.shingakunet.com/college\\_m/2019\\_RCM214\\_38.pdf](http://souken.shingakunet.com/college_m/2019_RCM214_38.pdf)

大森不二雄, 2018, 「高等教育の無償化に対する疑問(上)」『教育学術新聞』2733号, 2頁.  
<https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/626.html>

大森不二雄, 2018, 「高等教育の無償化に対する疑問(下)」『教育学術新聞』2734号, 2頁.  
<https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/627.html>

大森不二雄・斉藤準, 2018, 「米国 STEM 教育における DBER (discipline-based education research) の勃興 日本の大学教育への示唆を求めて」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第4号, 239-246頁。(査読有)

[https://tohoku.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=125694&item\\_no=1&page\\_id=33&block\\_id=38](https://tohoku.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=125694&item_no=1&page_id=33&block_id=38)

[学会発表](計9件)

杉本和弘, 2019, 「オーストラリアの大学におけるガバナンスと財政」国立大学協会政策研究所第4回研究会。(招待講演)

大森不二雄, 2018, 「無償化」論議を機に大学改革の大転換を」大学政策フォーラム。(招待講演)

Sato, Machi, Tateishi, Shinji, Sugihara, Masaaki and Maruyama, Kazuaki, 2018, “What do we share as academics? Constructing ‘academicness’ as a new concept to capture shared values, identity and culture among diverse academic professions”, The 6th International Academic Identities Conference。(招待講演, 国際学会)

佐藤万知・杉原真晃・立石慎治・丸山和昭, 2018, 「大学教員のアイデンティティに関する探求: 写真投影法を用いた探索的検討」大学教育学会第40回大会。

杉本和弘, 2018, 「東北大学履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム(LAD)」の開発・運営と課題」大学教育学会第40回大会。

大森不二雄, 2017, 「なぜ日本の高等教育は何十年改革しても変わらないのか」日本高等教育学会第20回大会公開シンポジウム。(招待講演)

Sugimoto, Kazuhiro, 2017, “Academic Leadership Development in Japanese Universities”, Higher Education Research Workshop, Tohoku-Melbourne Day in Tohoku。(招待講演)

大森不二雄, 2017, 「英国高等教育における教職員の能力開発と組織開発」第1回大学教育イノベーションフォーラム(SD義務化と大学の未来)。(招待講演)

杉本和弘, 2017, 「豪州高等教育における教職員の能力開発と組織開発」第1回大学教育イノ

バージョンフォーラム (SD義務化と大学の未来).(招待講演)

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名： 杉本 和弘

ローマ字氏名： Sugimoto, Kazuhiro

所属研究機関名： 東北大学

部局名： 高度教養教育・学生支援機構

職名： 教授

研究者番号(8桁)： 30397921

研究分担者氏名： 立石 慎治

ローマ字氏名： Tateishi, Shinji

所属研究機関名： 国立教育政策研究所

部局名： 高等教育研究部

職名： 主任研究官

研究者番号(8桁)： 00598534

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。